

表2-61. 公社活動全体「6. ニーズへの柔軟な対応」を形成する要因

項目	カテゴリ	認識ありの 比率 注2)	認識あり、なし項目 数やケース数 注3)
担当ケース数	多い(26人以上)	48.9 **	26.70
	少ない(25人以下)	23.6	24.27
配食ケース数	多い(4人以上)	50.0 **	5.40
	少ない(3人以下)	22.8	4.27
ケアプランへの導入	導入している	40.0	—
	導入していない	25.0	—
食事効果	高い(5個以上)	38.2	5.31
	低い(4個以下)	31.9	4.93
食事課題	多い(2個以上)	40.4	1.72
	少ない(1個以下)	30.9	1.64
公社サービス利用	利用	51.2 **	—
	未利用	25.0	—
公社での職員体験	あり	60.0 *	—
	なし	31.0	—
協力会員講演体験	あり	60.0	—
	なし	55.9	—
試食体験	あり	46.7	—
	なし	31.4	—
紹介体験	あり	44.1	—
	なし	32.3	—
ケース共有体験	あり	56.5 ***	—
	なし	2.5	—
やりづらい体験	あり	50.0	—
	なし	39.0	—
公社配食の認識	高い(7個以上)	61.5 +	7.17
	低い(6個以下)	33.3	6.54
民間との違い認識	評価	66.7 **	—
	評価しない	25.0	—
人材育成機関と認識	評価	38.8	—
	評価しない	26.3	—
相対評価	高い(5個以上)	43.9	5.42 *
	低い(4個以下)	29.5	2.89
公社への期待	高い(4個以上)	41.5	4.42
	低い(3個以下)	28.6	3.68
職種	包括	34.1	—
	ケアマネ	36.1	—
現職種の職務年数	1年未満	35.0	—
	1年以上3年未満	30.4	—
	3年以上	37.3	—
保健福祉の勤務歴	10年未満	33.3	—
	10年以上	33.3	—
年齢階級	39歳以下	29.2	—
	40歳台	44.4	—
	50歳以上	35.0	—
性	男性	15.4	—
	女性	37.5	—

注1) クロス表は、当該項目のみに欠損値をもっているケースを除外している。

注2) 検定は χ^2 検定である。+; <.10, *;P<.05, **;P<.01, ***, ,***; P <.001

注3) 検定はt検定である。+;P<.10, *;P<.05, **;P<.01, ***; P <.001

表2-62. 公社活動全体「7. 家族支援」を形成する要因

項目	カテゴリ	認識ありの 比率 注2)	認識あり、なし項目 数やケース数 注3)	
担当ケース数	多い(26人以上)	40.4	26.62	*
	少い(25人以下)	20.0	24.67	
配食ケース数	多い(4人以上)	43.2	5.46	**
	少い(3人以下)	17.5	4.37	
ケアプランへの導入	導入している	32.9	—	
	導入していない	21.9	—	
食事効果	高い(5個以上)	36.4	5.43	+
	低い(4個以下)	21.3	4.88	
食事課題	多い(2個以上)	29.8	1.50	
	少い(1個以下)	29.1	1.85	
公社サービス利用	利用	53.7	—	***
	未利用	13.3	—	
公社での職員体験	あり	46.7	—	
	なし	26.4	—	
協力会員講演体験	あり	40.0	—	
	なし	47.5	—	
試食体験	あり	40.0	—	
	なし	25.7	—	
紹介体験	あり	38.2	—	
	なし	26.2	—	
ケース共有体験	あり	45.2	—	***
	なし	5.0	—	
やりづらい体験	あり	50.0	—	
	なし	31.7	—	
公社配食の認識	高い(7個以上)	40.0	7.73	**
	低い(6個以下)	6.9	6.15	
民間との違い認識	評価	37.5	—	*
	評価しない	11.1	—	
人材育成機関と認識	評価	33.8	—	
	評価しない	15.8	—	
相対評価	高い(5個以上)	46.3	6.37	**
	低い(4個以下)	18.0	2.50	***
公社への期待	高い(4個以上)	35.8	4.43	
	低い(3個以下)	22.4	3.79	
職種	包括	29.3	—	
	ケアマネ	29.5	—	
現職種の職務年数	1年未満	30.0	—	
	1年以上3年未満	21.7	—	
	3年以上	32.2	—	
保健福祉の勤務歴	10年未満	23.1	—	
	10年以上	27.8	—	
年齢階級	39歳以下	29.2	—	
	40歳台	27.8	—	
	50歳以上	30.0	—	
性	男性	15.4	—	
	女性	31.8	—	

注1) クロス表は、当該項目のみに欠損値をもっているケースを除外している。

注2) 検定は χ^2 検定である。+; <.10, *; P<.05, **; P<.01, ***; , ***; P <.001

注3) 検定はt検定である。+; P<.10, *; P<.05, **; P<.01, ***; P <.001

表2-63. 公社活動全体「8.相談員からの情報入手」を形成する要因

項目	カテゴリ	認識ありの 比率 注2)		認識あり、なし項目 数やケース数 注3)
担当ケース数	多い(26人以上)	44.7	+	27.03
	少ない(25人以下)	27.3		23.96
配食ケース数	多い(4人以上)	47.7	*	5.59 *
	少ない(3人以下)	24.6		4.11
ケアプランへの導入	導入している	38.6		—
	導入していない	28.1		—
食事効果	高い(5個以上)	40.0		5.53
	低い(4個以下)	29.8		4.64
食事課題	多い(2個以上)	42.6		1.75
	少ない(1個以下)	29.1		1.61
公社サービス利用	利用	56.1	***	—
	未利用	21.7		—
公社での職員体験	あり	60.0	*	—
	なし	31.0		—
協力会員講演体験	あり	60.0		—
	なし	55.9		—
試食体験	あり	46.7		—
	なし	31.4		—
紹介体験	あり	58.8	**	—
	なし	24.6		—
ケース共有体験	あり	54.8	***	—
	なし	5.4		—
やりづらい体験	あり	50.0		—
	なし	39.0		—
公社配食の認識	高い(7個以上)	47.1	**	7.64 ***
	低い(6個以下)	10.3		5.93
民間との違い認識	評価	43.1	*	—
	評価しない	18.5		—
人材育成機関と認識	評価	42.5	**	—
	評価しない	10.5		—
相対評価	高い(5個以上)	46.3	+	5.56 **
	低い(4個以下)	27.9		2.71
公社への期待	高い(4個以上)	39.6		4.28
	低い(3個以下)	30.6		3.86
職種	包括	46.3	+	—
	ケアマネ	27.9		—
現職種の職務年数	1年未満	30.0		—
	1年以上3年未満	34.8		—
	3年以上	37.3		—
保健福祉の勤務歴	10年未満	23.1	+	—
	10年以上	42.6		—
年齢階級	39歳以下	33.3		—
	40歳台	38.9		—
	50歳以上	35.0		—
性	男性	23.1		—
	女性	37.5		—

注1) クロス表は、当該項目のみに欠損値をもっているケースを除外している。

注2) 検定は χ^2 検定である。+; <.10, *;P<.05, **;P<.01,***, ,***; P <.001

注3) 検定はt検定である。+;P<.10, *;P<.05, **;P<.01,***; P <.001

表2-64. 公社活動全体「9.多様なネットワーク」を形成する要因

項目	カテゴリ	認識ありの 比率 注2)	認識あり、なし項目 数やケース数 注3)
担当ケース数	多い(26人以上)	44.7 *	26.58
	少ない(25人以下)	23.6	24.42
配食ケース数	多い(4人以上)	45.5 *	4.90
	少ない(3人以下)	22.8	4.85
ケアプランへの導入	導入している	38.6 +	—
	導入していない	21.9	—
食事効果	高い(5個以上)	36.4	5.35
	低い(4個以下)	29.8	4.90
食事課題	多い(2個以上)	42.6 +	1.79
	少ない(1個以下)	25.5	1.57
公社サービス利用	利用	48.8 **	—
	未利用	23.3	—
公社での職員体験	あり	66.7 **	—
	なし	27.6	—
協力会員講演体験	あり	80.0	—
	なし	50.8	—
試食体験	あり	53.3 **	—
	なし	25.7	—
紹介体験	あり	55.9 **	—
	なし	23.1	—
ケース共有体験	あり	51.6 ***	—
	なし	5.4	—
やりづらい体験	あり	25.0	—
	なし	39.0	—
公社配食の認識	高い(7個以上)	44.3 **	7.53 **
	低い(6個以下)	10.3	6.17
民間との違い認識	評価	40.3 *	—
	評価しない	18.5	—
人材育成機関と認識	評価	37.5	—
	評価しない	21.1	—
相対評価	高い(5個以上)	43.9	5.47 *
	低い(4個以下)	26.2	3.00
公社への期待	高い(4個以上)	45.3 **	4.71 *
	低い(3個以下)	20.4	3.40
職種	包括	29.3	—
	ケアマネ	36.1	—
現職種の職務年数	1年未満	25.0	—
	1年以上3年未満	26.1	—
	3年以上	39.0	—
保健福祉の勤務歴	10年未満	25.6	—
	10年以上	37.0	—
年齢階級	39歳以下	20.8	—
	40歳台	50.0	—
	50歳以上	33.3	—
性	男性	15.4	—
	女性	35.3	—

注1) クロス表は、当該項目のみに欠損値をもっているケースを除外している。

注2) 検定は χ^2 検定である。+; <.10, *; P<.05, **; P<.01, ***, , ***; P <.001

注3) 検定はt検定である。+; P<.10, *; P<.05, **; P<.01, ***, P <.001

表2-65. 公社活動全体「10. やりづらい体験」を形成する要因

項目	カテゴリ	認識ありの 比率 注2)	認識あり、なし項目 数やケース数 注3)
担当ケース数	多い(26人以上)	7.3	22.88
	少ない(25人以下)	10.2	21.97
配食ケース数	多い(4人以上)	7.3	3.38
	少ない(3人以下)	10.4	3.62
ケアプランへの導入	導入している	9.0	—
	導入していない	8.7	—
食事効果	高い(5個以上)	7.8	4.50
	低い(4個以下)	10.3	4.89
食事課題	多い(2個以上)	4.8	1.50
	少ない(1個以下)	12.5	1.61
公社配食利用	利用	4.9	—
	未利用	12.5	—
公社での職員体験	あり	0.0	—
	なし	10.7	—
協力会員講演体験	あり	0.0	—
	なし	10.0	—
試食体験	あり	10.3	—
	なし	8.5	—
紹介体験	あり	18.8 *	—
	なし	3.6	—
ケース共有体験	あり	12.9 *	—
	なし	0.0	—
公社配食の認識	高い(7個以上)	10.1	6.75
	低い(6個以下)	4.8	6.20
公社活動全体	高い(6個以上)	9.4	4.25
	低い(5個以下)	15.6	5.29
民間との違い認識	評価	5.9	—
	評価しない	17.4	—
人材育成機関と認識	評価	9.5	—
	評価しない	6.3	—
相対評価	高い(5個以上)	5.3	2.38
	低い(4個以下)	18.8	4.74
公社への期待	高い(4個以上)	8.0	3.75
	低い(3個以下)	10.0	3.86
職種	包括	18.4 ***	—
	ケアマネ	1.9	—
現職種の職務年数	1年未満	5.9	—
	1年以上3年未満	5.3	—
	3年以上	11.1	—
保健福祉の勤務歴	10年未満	11.8	—
	10年以上	6.3	—
年齢階級	39歳以下	17.4	—
	40歳台	6.3	—
	50歳以上	5.9	—
性	男性	0.0	—
	女性	10.1	—

注1) クロス表は、当該項目のみに欠損値をもっているケースを除外している。

注2) 検定は χ^2 検定である。+; <.10, *;P<.05, **;P<.01, ***, ,***; P <.001

注3) 検定はt検定である。+;P<.10, *;P<.05, **;P<.01, ***; P <.001

6. 民間との違い認識

1) 職種別分析

「一般の民間サービスと異なる」という評価に同意できるかどうかを尋ねた。表2-66に示されるように「同意できる」は、包括が65.8%、ケアマネが77.0%であり、ケアマネの比率が高いことが示されるが、全体で72.7%の専門職が「同

意」していることが明らかにされた。「同意できない」は、包括7.9%、ケアマネ8.2%と両職種共に1割以下であった。ただし、「わからない」と回答したのは、包括が26.3%、ケアマネが14.8%で、包括の方が高かった。

表2-66. 公社の配食サービスは、一般の民間配食サービスとは異なる (%)

項目	包括(38)	ケアマネ(61)	全体(99)
1. 同意できる	65.8	77.0	72.7
2. 同意できない	7.9	8.2	8.1
3. わからない	26.3	14.8	19.2

注1) 検定は χ^2 検定である。+; <.10, *;P<.05, **;P<.01

2) 要因分析

(1) 属性、キャリア要因、ニーズ要因

属性に関しては、「年齢階級」は、年配者程「違い認識」の割合を高めていた。保健福祉関係の勤務歴、現職種での職務歴についても検定をかけたが、有意差はみられなかった。「保健福祉関係への勤務が長く、経験値が豊富な人」というわけでもなく、年齢が高くなる程「違い認識」が高いという結果をえた。また、公社職員体験者と「違い認識」において有意差はみられず、公社職員体験者だからといって、「違い認識」をもっているとは限らないという結果をえた。職種、性において有意差はみられなかった。

(2) 配食理解要因

食事サービスへの理解や活動現場での取り組みについては、「ケアプランへの配食サービスの導入」において10%水準で有意差がみられた。「ケアプランへの配食サービスの導入」を行っている人

ほど、「違い認識」の比率が高かった。また、食事効果での有意差は、0.1%の水準でたいへん大きかった。そこで、食事効果については、個々の設問にたいして検定を行い詳細に検討した(表2-66)。「配食サービスを通して「安否確認」「利用者情報の入手」が図られ、本人にとって食べ続けられる食事が提供されることで「生活の安定」がもたらされ、「健康の維持増進が図られる」。さらには、家事援助の効率化が図られ、家族の負担も軽減される」と要約できる。配食サービスへの理解度が高く、配食サービスを利用者への「情報入手機会」として捉え、「生活の安定に欠かせない」という適切な活用視点と深い理解を併せ持っていることがわかる。特に「情報入手機会」としての活用は、配食サービスを単に食事提供にとどめず、自身の相談業務の情報収集機会として積極的に活用している様子を示しており、相談者とし

での高い力量を持ち合わせていることが推察される。これらの結果から、「違い認識」の高い人は、「食事効果」への理解が深く、「ケアプランに配食サービスを導入している」比率が高い、と指摘することができる。

(3) 公社体験要因

「違い認識」をもっている人は、「公社の配食サービス利用」の比率が高いことが示された。先に示したように「配食サービスへの深い理解と活用スキルを備えている」専門職は、「公社の配食サービス」を利用しているということができる。

また、公社活動への体験「試食体験」「紹介体験」「ケース共有体験」「やりづらい体験」は、一切、「違い認識」に有意な差をもたらしていない。他の要因によって、「違い認識」が形成されていることが推察される。

(4) 公社評価要因

b. 公社配食の認識

「違い認識」は、「公社配食の認識」と「公社活動全体」で有意差がみられた。公社のどこをみて「違い認識」が形成されているのかを知るためには、「公社配食の認識」と「公社活動全体」の個々の設問について詳細な検討が必要である。表2-68では「公社配食の認識」について、表2-70では「公社活動全体」において、この両者の設問で有意差がみられた項目をあげている。「公社配食の認識」については、理念、相談機能、提供される食事の質の高さ、不在時および通常での安否確認、お弁当箱の電子レンジ対応など、公社の配食について詳細に理解して

いることが示されている。

c. 公社活動全体の認識

「公社活動全体」の設問内容は、公社の相談機能や効果についても列記している内容であり、ここに他専門職からみた「公社活動の実践的評価」が結集している。

「公社の食事が気に入り安心できた」項目は、0.1%の高水準で有意差がみられ、「違い認識」をもっている人の比率が高い。行政配食や民間配食を食べ続けるうちに、配食サービスに飽きてしまい食欲を落としてしまった利用者の様子が思い浮かぶ。その人にとって食べ続けられる食事と出会えることで、生活が安定する様子が伝わる。このような状態の中で、公社の質の高い食事が利用者に受け入れられ、生活が安定していることを意図し、この設問が選ばれたと推察される。つまり、「違い認識」をもっている食事サービスへの理解の高い人が指摘するように、他の食事サービスで食べ飽きた人でも食べることのできる、質の高い食事の提供は、公社の配食サービスの根幹といえる価値である。

「利用者ニーズを尊重した柔軟な支援」の項目は、0.1%の高水準で有意差がみられ、「違い認識」をもっている人の比率が高い。介護保険が財源問題や制度の継続性の観点から、できる内容に限られるという社会的制度状況の厳しさが増す中で、「利用者ニーズを尊重した柔軟な支援」という「ニーズオリエンテッド」な本来あるべき支援のあり方は、理論上の存在となりつつある中で、それを実践している「公社」の意義は大きく、

その価値はますます輝いてみえる。さらに、「利用者の家族支援も必要があれば行う」の項目は、5%水準で有意差がみられ、「違い認識」を持っている人の比率が高い。この2つの支援内容は、公社が創設以来守り続けコダワリ続けてきた価値であり、その実証が可能となっている。

また、「相談員から利用者情報の入手が可能」の項目は5%水準で、「認知症利用者への見守り」の項目は10%水準で有意差がみられ、「違い認識」を持っている人の比率が高い。配食サービスを通した利用者情報の入手を重視している「違い認識」の高い専門職にとって、専門的知識と本人情報をもった相談員からの確かな利用者情報を得られることは、まさに食の提供を目的とした一般の民間配食と、食の提供を通し利用者の生活支援を目的とした公社の配食との違いが明らかになる点である。相談機能の伴った食を通した生活支援は、認知症利用者への見守りに有効であることも、この「違い認識」の高い専門職にとって確認され、「違い認識」形成の要因となっている。

そして「多様なネットワークにより他機関の紹介をうける」の項目は10%水準で有意差がみられ、「違い認識」を持っている人の比率が高い。この項目も公社の相談機能の特徴を示すものであり、これまで公社が公正中立な立場で、利用者により良い支援を目的として、利用者を抱え込まず、他機関との連携をこころがけてきた支援方針が、適切に評価されていると理解することができる。

これらに示されように「違い認識」をもっている専門職は、公社の配食サービスを単に「食の提供を目的とした配食サービス」としてではなく、「食の提供を通し利用者の生活支援を目的とした福祉サービス」として捉えていることが明らかとなった。

もともと「支援内容」は、見えにくいものであるが、今回の分析で、公社が最も公社らしく、創設以来実践し続けコダワリ続けてきた「食の提供を通し利用者の生活支援を目的とした福祉サービス」を追求してきた価値への実証が、ここで可能となっている。

e. 人材育成機関としての評価

公社を「食の提供を通し利用者の生活支援を目的とした福祉サービス」として捉え、「違い認識」をもっている専門職は、当然の流れともいえるが、公社に対して高い評価を表明している。「人材育成機関」としての評価については、5%水準で有意差を示した。

f. 相対評価

他のサービス機関と比較した「相対評価」についても1%水準で有意差を示している。相対評価は、各設問のグループ別により詳細に検討を行ったが（表2-70）、「見守り・安否確認」を除く全てのグループ、「食の提供」「介護者支援」「使いやすさ」「地域住民とのつながり」において0.1%の高い水準で有意差が確認されている。

個々の設問について関連をみたのが、表2-74である。有意差のみられた設問は下記のようなものである。「食の提供」グループでは、「食べ続けることができる」

と「添加物の少ない手作りの食事」。「見守り・安否確認」グループでは、「配達時の会話」と「一人ぐらして見守りが必要」、「介護者支援」では、「介護者の食事提供」と「食事介助しやすい食事内容」である。「使い勝手等」のグループでは、「短期の利用」「不在でも受け取る事ができる」「細かい配達指示」「食卓まで運ぶ」である。「地域住民とのつながり」グループでは、「住民相互の助け合い」「市民育成」であり、全てのグループで有意差のみられる設問が存在する。

g. 公社が今後取り組むべき事業(期待)

「違い認識」をもっている専門職は、公社の今後について、何を期待しているのだろうか、公社の配食サービスを「福祉サービス」として認識している専門職の声は、今後の公社の方向を検討する上で重要な意味をもっている。

配食サービスを活用した福祉サービスとしては、「配食サービスでの安否確認等の実施による地域の見守り支援の強化」と「配食サービスと相談機能を活用し、栄養改善が必要で閉じこもりの介護予防対象者の支援」があげられている。前者の「安否確認」は現在行われている活動の強化であるが、後者の「閉じこもり介護予防対象者の支援」は、これまで行政施策として取り組まれてこなかった新規の企画である。この企画が、食事サービスと公社活動への認識が深い階層から支持を得たことは、今後施策を進めていく推進力となる。

さらに、「講演会等を市民向けに行うことで、保健医療福祉分野の市民への情報提供と意識啓発」についても有意差が

みられ、公社のもつ情報提供・意識啓発機能が評価されると共に、さらなる取り組みが期待されている。また、「調布市の地域包括支援センターやケアマネージャー等の相談事業関係者の研修機関」についても有意差がみられ、「相談事業関係者の研修機関」としての役割が期待されている。

3) まとめ

「公社は、一般の民間配食業者と違う」という「違い認識」がどのように形づくられるのかを分析結果から探る。

回答者の特徴は、食事効果への評価数が多く、ケアプランへ配食サービスを導入している高齢者であり、公社配食を実際に利用している。配食サービスへの理解と公社配食利用が結び付いている様子が示されている。

配食認識では「食の支援によって生活が安定する」としているだけでなく「健康の維持増進」さえ図れるとしている。また食の提供と同時に「見守りと利用者情報入手機会」として相談援助の一助として配食サービスを捉えている。そして副次的効果として「家事援助の効率化」「食事づくりの負担軽減」をあげている。このように、「違い認識」者の特徴は、配食サービスへ深い理解をもっていることが示される。

公社配食への理解も高く、「助け合いの基本理念」から「相談機能」「質の高い手作り弁当」「安否確認」「不在時の安否確認」「電子レンジ対応」と詳細な部分まで把握している。

このような理解の原点を「公社の食事

が気に入り安心した」との回答率が有意に高いことにみることができる。利用者が公社配食を好んで食べる様子を見て、公社への理解を深め、配食そのものへの理解を高めていることが推察される。さらに「利用者の家族支援」が可能なこと、「認知症利用者への見守り」に有効であることを実感している。相談援助の共有場面を通じた評価も高い。具体的には、「利用者ニーズを尊重した柔軟な支援」「相談員からの利用者情報の入手」「利用者変化への迅速な伝達」「ネットワーク支援」への回答率が高い。相対評価で

は、「食の提供」「介護者支援」「使いやすさ」「地域住民とのつながり」の4分野で、公社配食を高く評価している。

これらの結果から、配食理解と公社配食の利用を結びつけ、高めるためには、どのような人が、公社配食を好んで食べているか、食べた結果どのような健康改善に結びつけることができたのか、また、どのようなケースが公社配食を利用することで、見守りを含めて生活支援になっているのか、公社配食利用者のケース事例の紹介が有効である。

表2-67. 民間との違い認識を形成する要因2-食事効果 (%)

項目	認識	非認識	
1. 食の支援が適切に入れば、利用者の生活が安定する	0.89	0.63	*
2. 多様な食品をとることでバランスのよい食事となり、健康の維持増進が期待できる	0.85	0.57	**
3. 生活の楽しみとなる	0.47	0.30	
4. 日常生活の見守りとなり、利用者についての情報が得られる	0.85	0.60	*
5. 認知症の昼間一人や夫婦のみ世帯の在宅生活を支える支援の一つとなれる	0.78	0.63	
6. 配食サービスが入れば、家事援助の内容を食事以外の支援にまわすことができる	0.54	0.27	**
7. 本人や家族にとって、食事作りへの時間が節約でき、食事づくりの負担が軽減される	0.51	0.30	*
8. 配達者と会話することで、楽しみがえられたり、単調な生活に刺激がもたらされる	0.49	0.33	

注1) 検定は χ^2 検定である。+; <.10, *;P<.05, **;P<.01,***, ,***; P <.001

表2-68. 民間との違い認識を形成する要因3-公社配食の認識 (%)

項目	認識	非認識	
①基本理念は市民の助け合いと住み続けの支援	0.86	0.43	***
②利用対象者は、市内に住む65歳以上、心身に障害のある方、ひとり親家庭、病弱、産前産後の方	0.72	0.63	
③公社の相談員に生活や健康上の悩みを相談できる	0.67	0.37	**
④家事援助と食事サービスを有料で利用できる	0.82	0.80	
⑤弁当を作り、配達しているのは市民ボランティア	0.76	0.67	
⑥弁当は栄養士がカロリー計算し、国産の新鮮な食材を用い、手作りされている	0.79	0.47	**
⑦お弁当を届ける際に利用者の安否を確認している	1.00	0.83	*
⑧不在の際も届け、後で安否の確認を行う	0.64	0.33	**
⑨弁当箱はそのまま、電子レンジにかけられる	0.50	0.27	*

注1) 検定は χ^2 検定である。+; <.10, *;P<.05, **;P<.01,***; P <.001

表2-69. 配食サービスの課題（複数回答）

（％）

項目	認識	非認識	
1. 受け取りのたために行動が制限され、閉じこもりの推進になりかねない	0.32	0.37	
2. 利用者本人の好きなものが食べられない	0.51	0.19	**
3. 調理能力や家事能力を低下させる	0.19	0.30	
4. 経済面での負担が大きい	0.50	0.50	

注1) 検定は χ^2 検定である。+; <.10, *;P<.05, **;P<.01

表2-70. 民間との違い認識を形成する要因3-公社活動全体（％）

項目	認識	非認識	
①公社の食事が気に入り安心できた	0.36	0.07	***
②認知症利用者への見守り	0.46	0.23	*
③利用者変化への迅速な伝達	0.49	0.30	+
④緊急対応の際の情報確認	0.42	0.30	
⑤比較的元気な時から予防的サービス利用が可能	0.47	0.30	
⑥利用者ニーズを尊重した柔軟な支援	0.44	0.13	**
⑦利用者の家族支援も必要があれば行う	0.38	0.10	**
⑧相談員から利用者情報の入手が可能	0.43	0.17	**
⑨多様なネットワークにより他機関の紹介をうける	0.40	0.17	*
⑩公社の相談員と担当共にし、やりづらいつ験あり	0.06	0.13	

注1) 検定は χ^2 検定である。+; <.10, *;P<.05, **;P<.01,***; P <.001

表2-71. 民間との違い認識を形成する要因4-相対的評価（％）

項目	認識	非認識	
1. 食の提供	1.03	0.30	***
2. 見守り・安否確認	1.33	0.70	
3. 介護者支援	0.57	0.11	***
4. 使いやすさ	1.10	0.26	***
5. 地域住民とのつながり	1.53	0.93	***

注1) クロス表は、当該項目のみに欠損値をもっているケースを除外している。

注2) 検定はt検定である。+; <.10, *;P<.05, **;P<.01,***; P <.001

表2-72. 民間との違い認識を形成する要因5-公社への期待（％）

項目	認知	非認知	
1. 質を維持しコストを下げた配食サービス、家事援助の質の向上というサービス提供内容の強化	79.6	64.4	
2. 配食サービスでの安否確認等の実施による地域の見守り支援の強化	83.6	59.1	*
3. 公的制度に縛られず、利用者ニーズを尊重し、かつ世帯を対象とした柔軟な福祉相談	77.8	66.7	
4. 配食サービスの配達や調理、家事援助等をおしたボランティアの発掘・育成と活用	77.6	65.9	
5. 講演会等を市民向けに行うことで、保健医療福祉分野の市民への情報提供と意識啓発	85.4	63.8	*
6. 配食サービスと相談機能を活用し、栄養改善が必要で閉じこもりの介護予防対象者の支援	86.5	64.5	*
7. 調布市の地域包括支援センターやケアマネージャー等の相談事業関係者の研修機関	86.7	66.7	+
8. 災害時の食の支援拠点	71.7	74.4	

注1) 検定は χ^2 検定である。+; <.10, *;P<.05, **;P<.01,***; P <.001

表 2-73. 民間との違い認識を形成する要因

項目	カテゴリ	認識ありの 比率 注2)	認識あり、なし項目 数やケース数 注3)	
担当ケース数	多い(26人以上)	73.3	22.47	
	少ない(25人以下)	72.2	20.81	
配食ケース数	多い(4人以上)	75.0	3.75	
	少ない(3人以下)	70.4	3.41	
ケアプランへの導入	導入している	78.3		+
	導入していない	60.0		
食事効果	高い(5個以上)	83.3	5.38	***
	低い(4個以下)	60.0	3.63	
食事課題	多い(2個以上)	73.3	1.61	
	少ない(1個以下)	72.2	1.52	
公社配食利用	利用	85.4		*
	未利用	63.2		
公社職員体験	あり	80.0		
	なし	71.4		
公社協力会員講演体験	あり	72.7		
	なし	72.7		
試食体験	あり	75.0		
	なし	72.4		
紹介体験	あり	79.4		
	なし	66.7		
ケース共有体験	あり	74.2		
	なし	70.3		
やりづらい体験	あり	50.0		
	なし	76.8		
公社配食の認識	高い(7個以上)	78.6	6.76	**
	低い(6個以下)	58.6	5.33	
公社活動全体	高い(6個以上)	87.5	3.85	**
	低い(5個以下)	62.5	1.96	
人材育成機関への評価	評価	78.8		*
	評価しない	47.4		
相対評価	高い(5個以上)	87.8	5.56	***
	低い(4個以下)	62.1	2.30	
公社への期待度	高い(4個以上)	78.8	4.33	***
	低い(3個以下)	66.0	2.85	
職種	包括	65.8		
	ケアマネ	77.0		
現職種の職務年数	1年未満	83.3		
	1年以上3年未満	65.2		
	3年以上	72.4		
保健福祉の勤務歴	10年未満	61.5		
	10年以上	56.3		
年齢階級	39歳以下	56.5		+
	40歳台	66.7		
	50歳以上	81.0		
性	男性	75.0		
	女性	72.1		

注1) クロス表は、当該項目のみに欠損値をもっているケースを除外している。
 注2) 検定は χ^2 検定である。+; <.10, *;P<.05, **;P<.01, ***, ,***; P <.001
 注3) 検定はt検定である。+;P<.10, *;P<.05, **;P<.01, ***, P <.001

表 2-74. 相対評価で公社を選択した回答者にみる民間認識、人材貢献との関係

		民間認識	人材貢献
●食の提供			
①「おいしい」と評判	あり	27.5	24.7
	なし	11.1	18.8
②食べ続けることができる	あり	22.4 *	16.0
	なし	3.7	21.1
③添加物の少ない手作りの食事	あり	56.3 ***	48.1
	なし	14.8	31.6
●見守り・安否確認			
④配達時に会話を心がけてくれる	あり	35.3 +	36.0 **
	なし	15.4	5.3
⑤一人暮らしで見守りが必要	あり	24.6 +	23.4 +
	なし	7.4	5.3
⑥認知症で一人の時間が長い	あり	17.6	18.4 *
	なし	7.4	0.0
⑦利用者変化の即日連絡	あり	16.2	19.7
	なし	18.5	5.3
⑧緊急時、救急対応等につなぐ	あり	17.4	16.9
	なし	7.4	5.3
⑨緊急時の利用者状況問い合わせ	あり	14.5	15.6 +
	なし	7.7	0.0
⑩地震など災害時、安否確認	あり	14.9	16.0 +
	なし	7.4	0.0
●介護者支援			
⑪介護家族の軽減	あり	22.4	17.6
	なし	7.7	21.1
⑫介護者の食事も提供できる	あり	20.0 *	16.4
	なし	3.7	10.5
⑬食事介助しやすい食事内容	あり	20.0 *	15.3
	なし	0.0	10.5
●使い勝手・価格・配達方法			
⑭経済的に余裕がなくても利用	あり	11.8	11.8
	なし	11.1	10.5
⑮すぐに利用したい	あり	58.0	5.2
	なし	3.7	5.3
⑯体調不良による比較的短期の利用	あり	10.3 +	6.6
	なし	0.0	10.5
⑰不在でも受け取ることができる	あり	18.8 +	18.2
	なし	3.7	0.0
⑱細かい届け方の指定に応じる	あり	32.4 **	27.6
	なし	3.7	10.5
⑲ 必要があれば、食卓まで運ぶ	あり	36.8 **	29.3
	なし	3.8	21.1
●地域住民とのつながり			
⑳住民相互の助け合いのしくみ	あり	83.8 **	78.7
	なし	53.8	63.2
㉑福祉に関心・参加する市民育成	あり	80.3 **	75.0 +
	なし	44.0	52.6

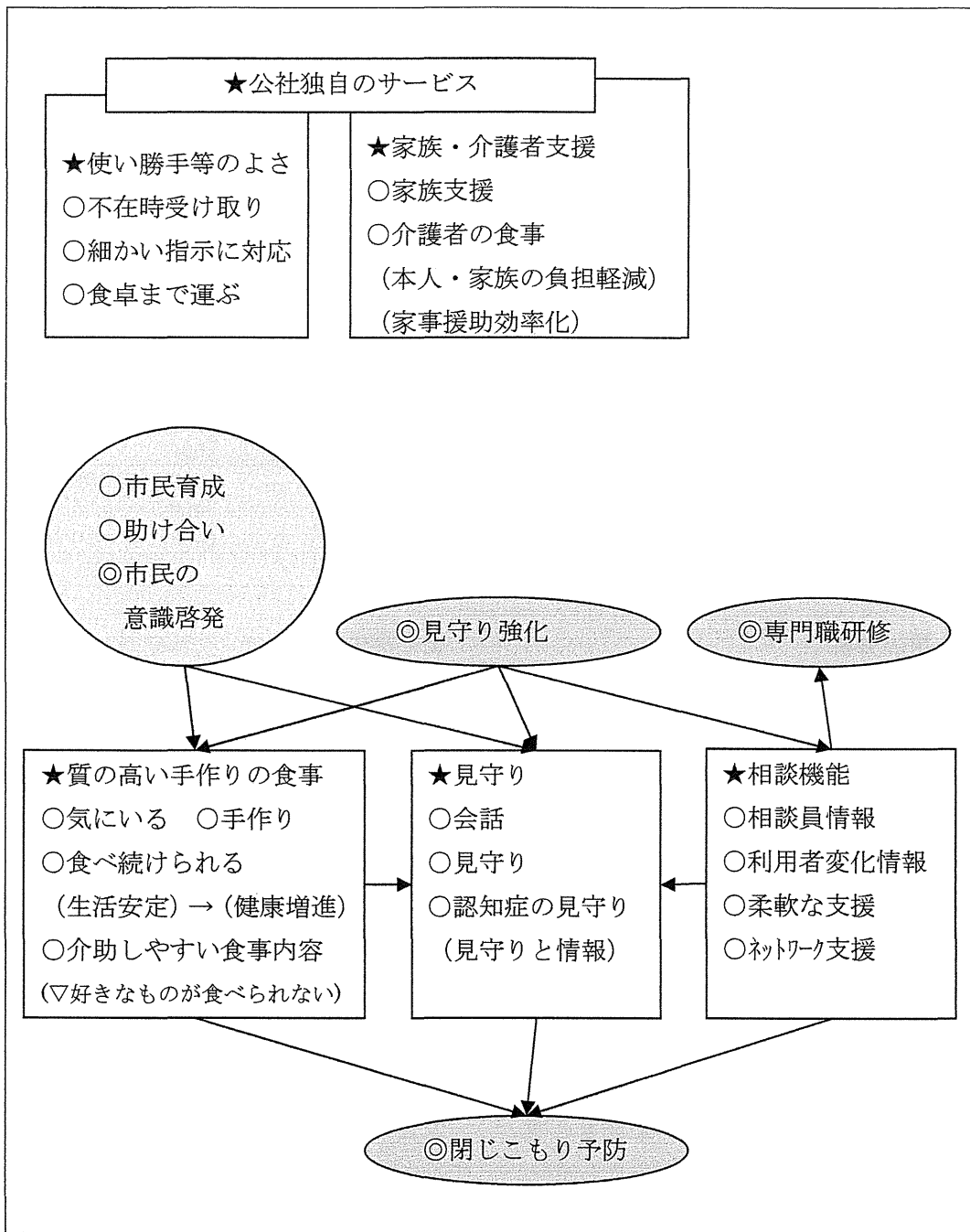
注 1) 検定はカイ二乗検定である。+; <.10, *;P<.05, **;P<.01, ***;P<.001

注 2) 「わからない」は公社以外の選択とし、無回答、複数回答は、欠損値として省いた。

注 3) 「なし」の比率が、「あり」の比率より高い場合は黄色のマーカーをつけた。

表2-75. 民間との違い認識の総合表

	ニーズ要因	配食理解	公社体験	公社評価	キャリア要因	属性
全体	プラン導入	効果	公社配食	配食認識 活動全体 人材育成 相対評価 期待		高年齢
●「配食理解」分野で有意差がみられた設問						
食事効果	生活安定	健康増進	見守りと 情報	家事援助 効率化	負担軽減	
食事課題	好きなものが 食べられない					
●「公社認識」分野で有意差がみられた設問						
配食認識	理念	相談	手作り	安否	不在安否	電子レン ジ対応
活動全体認識	気にいる	認知症見 守り	利用者変 化	家族支援	相談員情 報	ネットワ ーク 支援
	柔軟な支 援					
●「公社評価-相対評価」分野で有意差がみられた設問						
食の提供	食べ続け られる	手作り				
見守り・安否確認	会話	見守り				
介護者支援	介護者の 食事	介助しや すい内容				
使い勝手等	短期利用	不在受け 取り	細かい 指示	食卓運ぶ		
地域住民つながり	助け合い	市民育成				
●「公社評価-期待事業」分野で有意差がみられた設問						
期待事業	見守り 強化	市民の 意識啓発	閉じこも り予防	専門職 研修		



(注1) () カッコの中は、配食評価の内容 配食効果 () 配食課題 (▽)

(注2) ◎は、「今後、公社が行うべき事業」

図 2-3 民間違い認識に関する相互関係図

7. 人材育成機関としての公社の評価

1) 職種別分析

福祉公社は、「就労や講演会を通しての福祉の人材育成へ貢献しているか」については、表2-76に示されるように、包括、ケアマネ共に約8割が「同意できる」としており、高い割合が示されており、公社の福祉情報の提供及び人材育成

機能は高く評価されている。実際にアンケート回答者の中でも公社の職員であったり、公社の協力会員であったり、講演会に参加している人も見られた。具体的には、公社の職員であった人が包括で7人、ケアマネで8人、協力会員が包括で1人、ケアマネで5人、講演会受講者がケアマネで7人であった。

表2-76. 公社は、就労や講演会を通し、福祉の人材育成に貢献している (%)

項目	包括(38)	ケアマネ(61)	全体(99)
1. 同意できる	81.6	80.3	80.8
2. 同意できない	2.6	4.9	4.0
3. わからない	15.8	14.8	15.2

注1) 検定は χ^2 検定である。+; <.10, *; P<.05, **; P<.01

2) 要因分析

(1) 属性、キャリア要因、ニーズ要因

属性とキャリア要因では、有意差のみられる設問はない。ニーズ要因分野でのみ、有意水準10%ではあるが、配食ケース数が多い人ほど公社の人材育成機能を評価している。

(2) 配食理解要因

配食理解要因では、グループでみると有意差はみられない。より詳細に設問毎の関係を探ると、表2-77に示されるように、配食効果においては「配達者との会話により、楽しみや刺激がもたらされる」の設問で、10%水準ではあるが有意差がみられた。表2-78に示されるように、配食課題においては、どの設問においても有意差はみられなかった。

(3) 公社体験

公社体験では、試食体験がある人程、人材育成機能を評価している。

(4) 公社評価分野

公社評価分野では、公社配食の認識数が多い程、人材育成機能での貢献を評価している。表2-79に示されるように個々の設問との関連性をみると、「助け合いの基本理念」「相談員への相談」「市民ボランティアの活躍」「手作りで質の高いお弁当」「安否確認」の評価が高い人が人材育成機能についても評価していた。特に人材育成とかがわりが深いと思い関連性が期待された「理念」と「市民参加」について、有意差が確認された。

公社活動全体については、表2-79に示されるように「利用者ニーズを尊重した柔軟な支援」以外の8項目全てで有意差が確認され、評価が高い人が人材育成機能についても評価していた。関連がみられたのは「公社の食事が気に入り安心」「認知症利用者の見守り」「利用者変化の伝達」「緊急時の情報」「予防的利用」「家族支援」「相談員からの情報入手」「ネットワーク支援」である。

相対評価では、見守り安否確認グループとの関連性がみられた。表2-73に示されるように関連のみられた設問は、「配達時の会話」「一人暮らしの見守り」「認知症で一人の時間が長い」「緊急時の問い合わせ」「災害時の安否確認」である。また、地域住民とのつながりグループでも、「住民相互の助け合い」で10%水準の有意差がみられた。人材育成機能を評価している人は、これらの設問で公社を選択している割合が高い。

一方、公社の期待事業の選択肢が多いグループと少ないグループとでは有意な関連はみられなかった。個々の設問においては、「地域の見守り支援の強化」「講演会等の実施による市民への情報提供」「閉じこもりの介護予防」で有意差がみられた。

(5) まとめ

①人材育成機能認識を形成する要因

結果をもとに、人材育成機能としての認識を形成する要因について考える。

重要なことは、人材育成機能としての認識形成は、「試食体験」をもっている人に多くなされているということである。「試食体験」がどのような情報と理解を相談員にもたらすのかが、調査結果から読み取れる。

食事効果では、唯一「配達者との会話による刺激」で有意差がみられ、配食サービスにおける会話を重視していることがわかる。公社配食の知識では、「助け合いという基本理念」「作り手は市民ボランティア」「利用者の安否確認」に有意差がみられ、市民が調理・配達を担っていることを理解している結果が示

されている。その他の要因として、「相談員との生活健康相談」への理解が高いことが示されている。

公社活動全体では、ほとんど全ての項目で有意差が示され、いずれも評価者の比率が高い。唯一関係がみられなかったのは、「利用者ニーズを尊重した柔軟な対応」である。「やりづらい体験」においても有意差はみられない。

相対評価では、「見守り・安否確認」のみに有意差がみられる。これは、「民間サービスとの違い」評価では、唯一有意差がでなかった分野である。

そして、「今後公社が取り組むべき事業」いわゆる「期待」においては、「地域の見守り強化」「市民への情報提供と意識啓発」そして「相談機能を活用した介護予防対象者への支援」に有意差が示され、人材育成機能であるとしている回答者は高い比率を示している。住民参加型での調理・配達は、公社のアピールポイントであり、そのことがよく理解されていることが示されている。

一方で、このような成果を「試食体験」が、相談員にもたらしているともいえる。試食の機会で、公社配食の集大成といえる彩り豊かなお弁当が登場する。見て美しいだけでなく、食べてもおいしい。お弁当に興味をもったところで、公社職員から、一体誰がどのように作っているのか、だれがどのように配達しているのか、の紹介が行われる。このような状況であれば、お弁当が胃袋にしみ込んでいくだけでなく、公社の説明がすんなりと頭の中に入っていくのであろう。「試食体験」を通した公社理解の場は、たいへん有効

であることが、「人材育成機関」への認識から明らかになる。

また、今後の住民参加の配食サービスの次の可能性として、お弁当そのものの魅力、住民の対話力、相談機能とのタイアップを考えると「閉じこもりの介護予防対象者の支援」も射程に入ってくる事が示唆されている。

②まとめ

総合的にみると、人材育成機関としての公社評価は、配食ケース数が多いこと、試食体験があること、配食理解の「配達

者との会話」と関連性がみられる。公社配食利用やキャリアや属性とは関連はみられない。

一方、公社評価分野においては有意差がみられる項目が多く、公社配食の認識、公社活動全体、民間との違い認識、相対的評価のいずれも公社への評価や理解が高いことが特徴である。公社活動に理解を示し評価している人であれば、人材育成機能についても評価していることが示されている。

表2-77. 人材育成機関の認識を形成する要因2-食事効果

項目	(%)	
	認識	非認識
1. 食の支援が適切に入れば、利用者の生活が安定する	0.85	0.68
2. 多様な食品をとることでバランスのよい食事となり、健康の維持増進が期待できる	0.79	0.74
3. 生活の楽しみとなる	0.41	0.53
4. 日常生活の見守りとなり、利用者についての情報が得られる	0.79	0.68
5. 認知症の昼間一人や夫婦のみ世帯の在宅生活を支える支援の一つとなれる	0.74	0.74
6. 配食サービスが入れば、家事援助の内容を食事以外の支援にまわすことができる	0.50	0.32
7. 本人や家族にとって、食事作りへの時間が節約でき、食事づくりの負担が軽減される	0.49	0.32
8. 配達者と会話することで、楽しみがえられたり、単調な生活に刺激がもたられる	0.49	0.26 +

注1) 検定は χ^2 検定である。+; <.10, *;P<.05, **;P<.01,***, ,***; P <.001

表2-79. 人材育成機関の認識を形成する要因3-公社配食の認識 (%)

項目	(%)	
	認識	非認識
①基本理念は市民の助け合いと住み続けの支援	0.80	0.50 *
②利用対象者は、市内に住む65歳以上、心身に障害のある方、ひとり親家庭、病弱、産前産後の方	0.74	0.55
③公社の相談員に生活や健康上の悩みを相談できる	0.66	0.27 **
④家事援助と食事サービスを有料で利用できる	0.83	0.77
⑤弁当を作り、配達しているのは市民ボランティア	0.79	0.55 *
⑥弁当は栄養士がカロリー計算し、国産の新鮮な食材を用い、手作りされている	0.78	0.41 **
⑦お弁当を届ける際に利用者の安否を確認している	0.99	0.82 +
⑧不在の際も届け、後で安否の確認を行う	0.58	0.45
⑨弁当箱はそのまま、電子レンジにかけられる	0.46	0.32

注1) 検定は χ^2 検定である。+; <.10, *;P<.05, **;P<.01,***; P <.001

表2-78. 配食サービスの課題（複数回答）

（％）

項目	認識	非認識
1. 受け取りのために行動が制限され、閉じこもりの推進になりかねない	0.36	0.21
2. 利用者本人の好きなものが食べられない	0.43	0.42
3. 調理能力や家事能力を低下させる	0.21	0.26
4. 経済面での負担が大きい	0.58	0.53

注1) 検定は χ^2 検定である。+; <.10, *;P<.05, **;P<.01

表2-80. 人材育成機関の認識を形成する要因3-公社活動全体（％）

項目	認識	非認識	
①公社の食事が気に入り安心できた	0.34	0.05	***
②認知症利用者への見守り	0.45	0.18	*
③利用者変化への迅速な伝達	0.48	0.27	+
④緊急対応の際の情報確認	0.43	0.23	+
⑤比較的元気な時から予防的サービス利用が可能	0.48	0.23	*
⑥利用者ニーズを尊重した柔軟な支援	0.39	0.23	
⑦利用者の家族支援も必要があれば行う	0.34	0.14	*
⑧相談員から利用者情報の入手が可能	0.43	0.09	***
⑨多様なネットワークにより他機関の紹介をうける	0.38	0.18	*
⑩公社の相談員と担当共にし、やりづらい体験あり	0.09	0.05	

注1) 検定は χ^2 検定である。+; <.10, *;P<.05, **;P<.01, ***; P <.001

表2-81. 人材育成機関としての認識を形成する要因4-相対評価（％）

項目	認識あり	認識なし	
1. 食の提供	0.86	0.68	
2. 見守り・安否確認	1.39	0.21	***
3. 介護者支援	0.45	0.42	
4. 使いやすさ	0.94	0.58	
5. 地域住民のつながり	1.41	1.16	

注1) 検定はt検定である。+; <.10, *;P<.05, **;P<.01, ***; P <.001

表2-82. 人材育成機関の認識を形成する要因5-公社への期待（％）

項目	認知	非認知	
1. 質を維持しコストを下げた配食サービス、家事援助の質の向上というサービス提供内容の強化	76.4	80.9	
2. 配食サービスでの安否確認等の実施による地域の見守り支援の強化	87.5	67.4	*
3. 公的制度に縛られず、利用者ニーズを尊重し、かつ世帯を対象とした柔軟な福祉相談	78.2	78.7	
4. 配食サービスの配達や調理、家事援助等をとおしたボランティアの発掘・育成と活用	84.5	70.5	
5. 講演会等を市民向けに行うことで、保健医療福祉分野の市民への情報提供と意識啓発	87.8	72.1	+
6. 配食サービスと相談機能を活用し、栄養改善が必要で閉じこもりの介護予防対象者の支援	89.5	71.9	*
7. 調布市の地域包括支援センターやケアマネージャー等の相談事業関係者の研修機関	80.0	77.8	
8. 災害時の食の支援拠点	83.3	71.4	

注1) 検定は χ^2 検定である。+; <.10, *;P<.05, **;P<.01, ***; P <.001

表2-83. 「人材育成機関としての認識」を形成する要因

項目	カテゴリ	認識ありの 比率 注2)	認識あり、なし項目 数やケース数 注3)
担当ケース数	多い(26人以上)	84.4	22.74
	少ない(25人以下)	77.8	19.00
配食ケース数	多い(4人以上)	86.4	3.84 +
	少ない(3人以下)	75.9	2.89
ケアプランへの導入	導入している	84.1	—
	導入していない	73.3	—
食事効果	高い(5個以上)	83.3	5.05
	低い(4個以下)	77.8	4.26
食事課題	多い(2個以上)	82.2	1.61
	少ない(1個以下)	79.6	1.47
公社配食利用	利用	80.5	—
	未利用	80.7	—
公社職員体験	あり	86.7	—
	なし	79.8	—
公社協力会員講演体験	あり	90.9	—
	なし	79.5	—
試食体験	あり	96.6 *	—
	なし	73.5	—
紹介体験	あり	84.8	—
	なし	77.8	—
ケース共有体験	あり	82.3	—
	なし	78.4	—
やりづらい体験	あり	87.5	—
	なし	81.7	—
公社配食の認識	高い(7個以上)	85.7 +	6.61 *
	低い(6個以下)	69.0	5.37
公社活動全体	高い(6個以上)	93.8 *	5.57 **
	低い(5個以下)	71.9	3.18
民間との違い認識	評価	87.5 *	—
	評価しない	63.0	—
相対評価	高い(5個以上)	87.8	5.05 *
	低い(4個以下)	75.9	3.05
公社への期待度	高い(4個以上)	84.6	4.09
	低い(3個以下)	76.6	3.26
職種	包括	81.6	—
	ケアマネ	80.3	—
現職種の職務年数	1年未満	72.2	—
	1年以上3年未満	91.3	—
	3年以上	79.3	—
保健福祉の勤務歴	10年未満	76.3	—
	10年以上	82.7	—
年齢階級	39歳以下	69.6	—
	40歳台	77.8	—
	50歳以上	86.2	—
性	男性	83.3	—
	女性	80.2	—

注1) クロス表は、当該項目のみに欠損値をもっているケースを除外している。

注2) 検定は χ^2 検定である。+; <.10, *; P<.05, **; P<.01, ***; , ***; P <.001

注3) 検定はt検定である。+; P<.10, *; P<.05, **; P<.01, ***; P <.001